

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	○	専門的な水道の技術力向上を図るため、職員による技術研修会を実施する。	水道技術を持つ職員の退職と業務委託が進み、今後ますます技術力の空洞化が懸念されることから、計画的に水道技術の継承に取り組むため、職員による技術研修会を実施し、専門的な知識・経験を有する職員の育成を図る。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
水道技術の専門的な知識を持った職員の高齢化が進み、今後定年退職を迎えることになるため、技術を中堅職員及び若手職員へ継承し、水道水の安定供給に努める必要がある	上下水道技術の専門的な知識を持った職員の退職が進み、技術の継承がますます難しくなっている。	上下水道事業への民間活力導入が進むと予想され、上下水道技術の専門的な知識を持った職員の退職とあわせ技術継承の困難さが増すとともに、技術継承のあり方が課題となると考えられる。	安全・安心な水道水を安定的に供給することが求められている。また、下水道においては、更なる安心で快適な住み良い環境づくりや災害時の減災対応が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

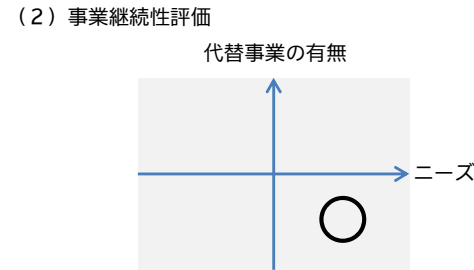
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	上下水道局技術職員数(H29.4.1から上下水道組織の統合)	人		96		98										
活動指標①	研修会開催回数	回	8	10	8	11	8		8		8					
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	研修会参加人数(技術力が向上した職員数)	人	667	558	697	525	697		697		697		697		697	697
成果指標②	年間工事の平均評定点数	点	80	75.8	80	76.1	80		80		80		80		80	80
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	研修会参加者1人あたりのコスト	千円		9		6										
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会参加者1人あたりのコスト	千円		—		—										
事業費		千円		0		0										
人件費		千円		5,141		3,252										
歳出計(総事業費)		千円		5,141		3,252		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円		0		0										
市債		千円		0		0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		5,141		3,252										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		0		0										
歳入計		千円		5,141		3,252		0		0		0		0		0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>・活動指標① 研修会開催回数</p> <p>積極的な取り組みにより、計画以上の(3回増)研修を実施することができた。そのため、今後も継続的に効率的・効果的な研修を行う必要がある。(研修回数)計画8回</p> <p>平成28年度(実績8回)、平成29年度(実績10回)、平成30年度(実績11回)(3回増加)</p>	<p>・成果指標① 研修会参加人数(技術力が向上した職員数)</p> <p>成果指標は計画値には達していないものの、研修会開催回数が3回増加した結果、参加率は活動指標基準値で最高評点である75%以上(評定4)の実績を達成した。そのため、昨年度と同様に十分な研修効果があったと考えられる。今後も、継続的に職員への技術力向上の意欲を高める働きかけが必要である。</p> <p>(研修参加率)平成28年度(72%)、平成29年度(83%)、平成30年度(75%)</p> <p>・成果指標② 年間工事の平均評定点数</p> <p>成果指標は計画値には達していないものの、平均点は平成29年度よりも0.3ポイント増加し、直近3年間を見ても、年々増加している。監督員により適切な指導や助言が行われる、良好な品質の確保等、施工技術の向上や意識改革の成果につながっている。</p>	<p>・総事業費</p> <p>職員を講師とした研修のため、人件費のみでの実施である。</p> <p>人件費=(研修会参加者1人あたりのコスト)×(研修会参加人数)</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

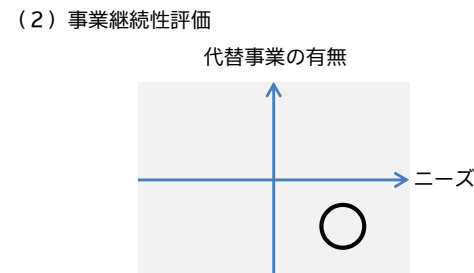
【一次評価コメント】

研修会の参加人数は、過去三年間で予定数の7割以上が参加するなど、職員の研修意欲が高く、平成29年度からは上下水道組織の統合に伴い、下水道事業に携わる職員についても技術力の向上を図っている。今後とも継続して事業を実施し、上下水道分野における専門的な知識を有する職員の育成、更には職員の能力、意識の向上を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】

当該事業は、水道技術力の空洞化が懸念されることから、計画的に技術の継承に取り組むため、専門的知識や技術を有する職員を育成するための事業である。平成30年度は、日程上の要因で、研修会参加人数が減少したものの、災害対応研修やドローン操作研修等、内容の充実を図りながら、技術の習得に寄与する研修を計画以上に実施した。

また、広域圏の技術職員も研修に参加し、発注工事の現場に係るノウハウを共有する機会を設ける等、広域圏の自治体と連携した事業の推進も図られている。

今後も、水道技術の継承に計画的に取組み、職員の能力や意識の向上を図るため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	-	市民参加型の猪苗代湖岸清掃及び施設の見学を実施する。全市民を対象にして、1回目は水道週間(6月1日～7日)事業の一環として5月下旬に、2回目はごみが多い湖水浴シーズン終了後の8月下旬に実施する。また、自らの企画や他団体主催の清掃活動に、職員が積極的に参加する。	事業を通して水源を身近なものに感じてもらうとともに、水源環境保全の大切さや上下水道についての理解を深めてもらう。また、自らの企画や他団体主催の湖岸清掃に職員が参加することで、意識の高揚を図り、水源環境の保全に寄与する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成14から17年度まで連続水質日本一を誇っていた猪苗代湖の水質が、平成18年度から「ランク外」に位置づけられたが、平成21年度に再び第2位にランクインした。	環境意識の高まりなどにより、各種ボランティア団体などによる湖岸の清掃活動が活発になってきている。また、数年前から湖岸に大量のヨシの切れ端が漂着しており、処分方法が問題となっている。また、猪苗代湖の水質が、市民及び各種団体の努力や測定方法の変更もあり、平成29年度に第8位となり、再びランクインした。	今後も水源環境保全に対する関心は高まると考えられる。	参加者アンケートの結果によると、事業に対する満足度は高く、市民の理解が得られていると考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

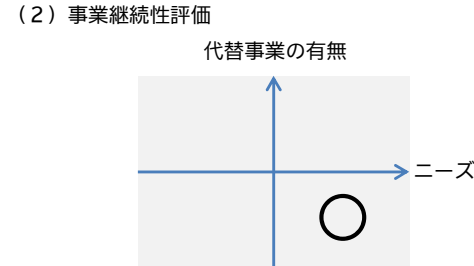
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108											
活動指標①	猪苗代湖の水を守りたい事業の開催回数	回		2	2	2											
活動指標②	水質保全活動回数(職員による水源地清掃、県主催の清掃活動等)	回		4	4	4											
活動指標③																	
成果指標①	参加者数	人	240	229	240	217	240		240		240				240	240	
成果指標②	参加者数(職員)	人		44	44	32									35	35	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円		12		14											
単位コスト(所要一般財源から算出)	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円		-		-											
事業費		千円		1,089		1,008											
人件費		千円		1,694		2,200											
歳出計(総事業費)		千円		2,783		3,208	0		0		0		0				
国・県支出金		千円		0		0											
市債		千円		0		0											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		2,783		3,208											
その他		千円		0		0											
一般財源等		千円		0		0											
歳入計		千円		2,783		3,208	0		0		0		0				
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通り湖岸清掃を実施し、参加者への意識醸成等を図ることができた。	5月実施分並びに8月実施分については、広報紙やウェブサイト、ラジオ等による積極的な周知に努めた結果、定員を超える申込みがあった。また、8月実施分については、行程に湖南浄化センター見学を新たに設け、上下水道への理解をより深めることができた。	参加者数はほぼ計画通りであり、バス借上台数等も前年度と同様としたが、人件費が上昇したため、前年度と比べて総事業費が若干上昇した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



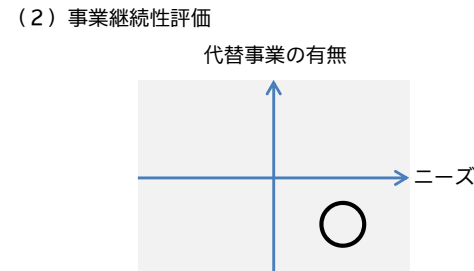
継続

【一次評価コメント】
猪苗代湖は、本市水道水源の貴重な水がめで、水源地清掃や施設見学を通して、市民に水源環境保全の大切さや水道に対する理解を深めてもらうことは重要な取り組みであるとともに、行程等事業内容を工夫したことにより、参加者の満足度向上にもつながっていることから、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、猪苗代湖の湖岸清掃等を通じて、水源環境保全の大切さ及び上下水道についての理解を深めるための事業である。
平成30年度は、参加者数が計画値に至っていないが、当日キャンセルが生じたことに伴うものであり、参加申込自体は、定員を超える申込みがある等、市民が高い興味を持っていることが見てとれる。また、行程についても、下水道施設である「湖南浄化センター」を新たに見学箇所とする等、参加者のニーズを踏まえながら、見直しを図っている。
猪苗代湖の水質ランキングにおいて、平成29年度にランク外から第8位となったことから、水源環境保全の重要性等をさらに認識・啓発する必要があるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	-	普及啓発イベントを開催し、PRに努めるとともに、水洗化工事資金の融資あっせん、各種補助金の紹介、普及啓発、接続助奨の戸別訪問活動を実施する。	公共下水道や農業集落排水施設への早期接続及び合併処理浄化槽への転換を促進する。下水道等の意義、役割について理解と協力を求める。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進し、併せて下水道使用料等の増収を見込む。	下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を取り巻く環境が厳しくなる中、年度ごとの下水道整備面積の減少傾向などにより、新規での下水道接続件数が減少している。	下水道や農業集落排水施設への接続及び合併処理浄化槽への転換は、各世帯の事情によって大きいが、引き続き普及活動を実施し、接続や転換への働きかけを行う必要がある。	生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全のため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換の必要性については理解しているが、経済的理由などにより、早期実施が困難である旨の回答が多い。また、同居する次世代がいない高齢者のみの世帯の多くは実施に消極的である。

2 事業進捗等(指標等推移)

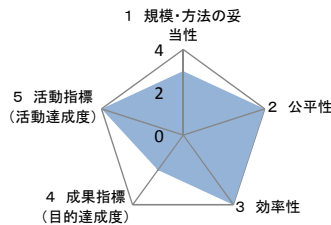
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度
対象指標	公共下水道供用区域内の未接続世帯数	戸		8,419		9,277										
活動指標①	イベントの開催回数	回	2	2	2	2		2		2		2				
活動指標②	下水道普及啓発訪問件数	件	2,852	2,852	2,354	2,852		2,852		2,852		2,852				
活動指標③																
成果指標①	下水道接続率(下水道接続件数/公共下水道供用区域内未接続世帯数)	%	33.8	16.4	16.4	14.0	16.4		16.4		16.4		16.4			
成果指標②	融資あっせん制度利用件数	件	31	22	25	6	25		25		25		25		22	22
成果指標③	合併処理浄化槽転換件数	件	63	38	55	30	55		55		55		55		50	50
単位コスト(総コストから算出)	下水道接続率1%あたりのコスト	千円		1,856		1,730										
単位コスト(所要一般財源から算出)	下水道接続率1%あたりのコスト	千円														
事業費		千円		20,827		16,836										
人件費		千円		9,605		7,380										
歳出計(総事業費)		千円		30,432		24,216		0		0		0		0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		30,432		24,216										
一般財源等		千円														
歳入計		千円		30,432		24,216		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
普及啓発訪問件数は前年度を下回ったが、下水道接続率の低い湖南地区や農業集落排水地区における戸別訪問活動を重点的に実施するとともに、接続見込のある世帯の再訪問を実施した。	下水道接続率、融資あっせん利用件数、合併処理浄化槽転換件数のいずれも前年度を下回ったが、接続率については、新たに下水道の供用が開始された区域が未接続世帯として増加することを考慮する必要がある。下水道への接続や合併処理浄化槽への転換は、経費の個人負担や居住者の高齢化等の要因もあり、大幅な増加は難しい状況であるが、今後も戸別訪問等による普及活動を継続して実施し、接続や転換に繋げていく必要がある。 【下水道接続件数】 H28年度 1,111件、H29年度 1,383件、H30年度 1,303件	総事業費は、成果指標の実績が減少したこと等により、前年度より減少したが、生活環境の改善及び湖沼・河川の水質向上のためには、下水道等への早期接続及び合併処理浄化槽への転換促進を図ることが重要であることから、今後も継続して事業を実施する必要がある。

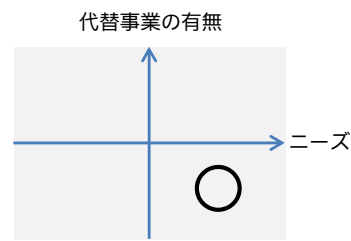
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



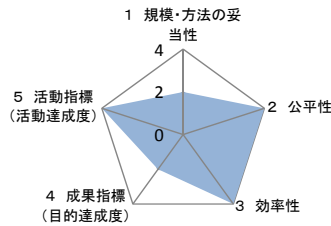
改善

【一次評価コメント】
下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進することにより、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られることから、接続率の低い地区で戸別訪問活動等により、接続見込の高い世帯等を重点的に訪問し、普及促進に努めるとともに、多角的な手法により普及促進を図る。

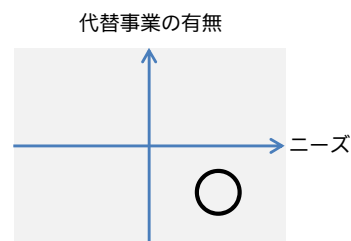
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
当該事業は、下水道等未接続世帯及び合併浄化槽への未転換世帯への臨戸訪問により、下水道等接続世帯、合併処理浄化槽への転換世帯の増加につなげている事業である。
平成30年度の啓発訪問件数は前年度から減少しているが、これは接続率の低い湖南地区や農業集落排水地区においての活動等が多かったため、物理的な距離が離れていた他地域を訪問することが困難であったためである。
下水道接続率、融資あっせん制度利用件数、合併処理浄化槽転換件数のいずれの成果も計画値に達していないことから、現状分析及び課題の把握、PR手法の見直し、普及活動の手法等、活動の抜本的見直しに着手する必要がある。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」		-	水道水に含まれる放射性物質のモニタリング検査を実施する。	市民に安全で安心な水道水を提供するため、水道水に含まれる放射性物質のモニタリング検査を実施する。また、検査結果を迅速に公表することにより、市民の水道水に対する不安感を軽減する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故による我が国で初めての原子力緊急事態が収束せず、放射性物質の拡散による水道水への影響と安全性を確認するために、水道水の検査を継続的かつ定期的実施する必要がある。	平成23年12月、当時の首相が原発事故の終息宣言をし、また本市においても平成23年4月17日以降水道水から放射性物質は検出されない状態となっている。	今後東電福島第一原発から大気中への放射性物質の大量放出がない限り、現状と同様に推移すると思われる。	水道水中の放射性物質を継続してモニタリングし、検査結果を公表することにより、水道利用者の水道への不安感を軽減し、安心・安全な水道を維持させる。

2 事業進捗等（指標等推移）		第5次総合計画十次実施計画										まちづくり基本指針				
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度
対象指標	水道水モニタリング基準値	Bk/kg		10		10										
活動指標①	水道水モニタリング検査検体数	検体	508	562	508	500	508		508		508		508			
活動指標②							0		0		0		0			
活動指標③							0		0		0		0			
成果指標①	基準値を上回る検査結果数	件		0		0		0		0		0		0		
成果指標②							0		0		0		0			
成果指標③							0		0		0		0			
単位コスト（総コストから算出）	水道水モニタリング検査1検体あたりのコスト	千円		7		8										
単位コスト（所要一般財源から算出）	水道水モニタリング検査1検体あたりのコスト	千円														
事業費		千円		1,714		2,034										
人件費		千円		2,228		1,725										
歳出計（総事業費）		千円		3,942		3,759		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		3,942		3,759										
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		0		0										
歳入計		千円		3,942		3,759		0		0		0		0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成30年度は、精度を担保するための複数回検査を行う検体が減少したことで、計画通りにモニタリング検査を実施した。なお、これまでの検査結果や県のモニタリング計画を踏まえ、検査回数を段階的に見直しており、平成28年度以降は通常検査（検出限界値1Bq/kg）を週1回の頻度で実施している。	モニタリング検査を実施した全ての水道水について、放射性物質は検出されなかった。また、結果を即日公表することで、市民の水道水に対する不安感を軽減した。	平成28年度までは、県の「絆づくり応援事業」により、県から派遣された検査員で実施していたが、平成29年度からは復興庁の「福島再生加速化交付金」を活用している。2回目の交付金申請となった平成30年度は、事務処理がスムーズに進行したため人件費は減少したが、それ以上に計算上分母となる検体数が減ったため単価コストは前年度よりプラス1の8という結果になった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

【一次評価コメント】
計画通りにモニタリング検査を実施し、市民に安全で安心な水道水を提供することができた。今後も適切に検査し結果を公表することで、市民の水道水に対する不安感が軽減され、安全で安心な水道水を提供することができることから継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

改善

【二次評価コメント】
平成30年度における検査結果は、全て検出限界値未満であったが、検査精度を担保するための複数回検査を行う検体が減少したことにより、総検体数は昨年度よりも減少している。
また、単位コストが上昇しているが、これは総検体数が減少したことに伴うものである。事業費が増加した中で、人件費は減少したことからも、効率的な事業運営がされている。
今後も、市民の水道水に対する不安感を軽減し、安全で安心な水道水を提供していくことは重要であるが、当該事業の財源について、国補助金が令和2年度をもって終了となる見込みであるため、補助期間終了後における事業の方向性を、本格的に検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	-	鉛給水管の布設替えを推進し、他工事等との同時施工による舗装復旧費用等のコスト削減で、早期の解消を図る。	安全で良質な水を安定的に供給する。また、腐食による漏水を防止する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
鉛給水管(個人の所有物)は管内にさびが発生せず、可とう性、柔軟性に富み、加工、修繕が容易で創設期から昭和51年頃まで使用されていたが、平成15年度から厚生労働省の通達で鉛濃度の溶出基準値を1リットル当たり0.05mg以下から0.01mg以下に強化された。 これにより、効率的に鉛給水管を解消するため、市街地で鉛給水管が多く使用されていた旧豊田配水区域を事業対象区域として平成14年度から公道内(維持管理委任部)の鉛給水管の布設替えを開始した。	事業開始から16年が経過、事業対象区域が旧豊田配水区域から堀口、荒井配水区域へ移行し近年では郊外となっている。このため、作業効率の低下や人件費の高騰で1件当たりの布設替にかかるコストが増加している。 平成26年度から、調査設計を一部委託化、平成27年度からは、1億5千万円から1億8千万へと事業費を増加して対応している。	従来から取組んでいる浄水場でのPHコントロールや市民への広報活動を継続しながら、他工事や更新工事との調整を図り、効率のよい布設替を実施しコスト削減と進捗率の向上を図る。 また、事業当初から行っている布設替の実施に必要な鉛給水管の基礎調査等を継続的に実施するとともに、これによる事業計画の見直しを行い効率的な事業の運営に努める。	給水装置工事申込に併せて布設替を推進する等、水道使用者のニーズに合わせた積極的な取組みを行っており理解が得られている。 また、他工事関連は工程調整が困難な場合が多く近年では減少しているが、将来における交通等の市民活動への影響を減少させ、できる限り事業間調整を行い効率化を図るとともに、更なる水道サービスの向上のため、一緒に配水管の老朽対策や耐震化を図ることが望まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

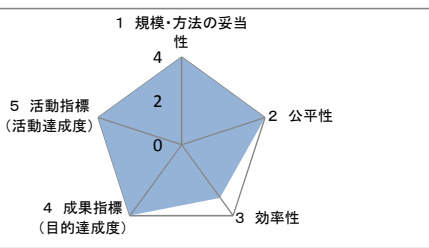
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)計画	2017年度(平成29年度)実績	2018年度(平成30年度)計画	2018年度(平成30年度)実績	2019年度(令和元年度)計画	2019年度(令和元年度)実績	2020年度(令和2年度)計画	2020年度(令和2年度)実績	2021年度(令和3年度)計画	2021年度(令和3年度)実績	2022年度(令和4年度)計画	2022年度(令和4年度)実績	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	鉛給水管残存件数	件		8,989		5,338										
活動指標①	鉛給水管布設替件数	件	450	531	450	458	450		450		450		450			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	鉛製給水管率	%	6.4	6.5	6.1	3.8	5.7		5.3		5.0		4.6		2.4	1.3
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	鉛給水管布設替1件あたりのコスト	千円		393		447										
単位コスト(所要一般財源から算出)	鉛給水管布設替1件あたりのコスト	千円														
事業費		千円		198,586		193,210										
人件費		千円		10,069		11,649										
歳出計(総事業費)		千円		208,655		204,859		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		0		0										
市債		千円		0		0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0										
その他		千円		208,655		204,859										
一般財源等		千円		0		0										
歳入計		千円		208,655		204,859		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
・他工事や更新工事による布設替が効率よく実施できたことにより、計画件数を上回り実施することができた。	・他工事や更新工事による布設替が効率よく実施できたことにより、計画どおりに目標値を達成することができた。	・工事単価の上昇により事業費が増加傾向であるが、成果指標が目標値へ推移しており概ね効率的と判定し、コストを維持する。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



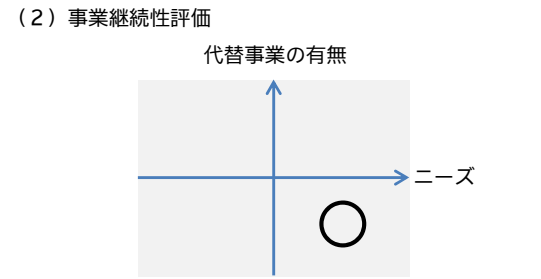
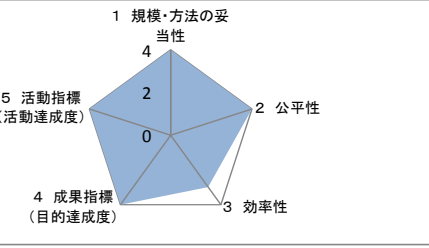
継続

【一次評価コメント】
安全で良質な水を安定的に供給するため、鉛給水管の布設替えを計画的、効率的に事業を進める必要があることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、公道内の鉛給水管を布設替することで、安全で良質な水道水を安定的に供給することを目的としている事業である。
事業対象区域が市街地から郊外へとシフトしていることに伴い、近年は工事作業効率の低下や人件費の増加が影響として出ている。布設替件数の減少は、1件あたりの布設替に要するコストの上昇に加え、所有者から工事の同意を得られなかったことが要因である。
また、鉛給水管の残存件数は、調査により大きく減少し、鉛給水管の占める割合も大きく減少したところである。
毎年度、実施できる件数には限度があることから、今後も、鉛給水管の腐食による漏水の防止や、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	-	未給水地区である西田町高野(丹伊田、高柴、板橋、土堀)及び三町目上地区において、施設及び管路の整備を実施する。（事業費の負担割合）一般会計からの出資金8/10	未給水地区を解消し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地下水等の枯渇などにより、生活用水の確保が困難な状況が発生している。	・高柴デコ屋敷を含めた地区へ給水されている。 ・井戸水の枯渇や洪水化が進んでいる。	板橋配水場、板橋中継ポンプ場が完成したことにより、板橋配水場からの自然流下による給水ができるようになるため、給水エリアが拡大する。	公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、早急な上水道の整備を望んでいる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度	
対象指標	送・配水管計画総延長	m		32,150		32,150											
活動指標①	送・配水管布設年度別予定布設延長	m	1,840	2,079	11,235	12,832	2,025		9,700		995						
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	送・配水管布設延長	m	8,195	9,427	19,430	22,259	21,455		31,155		32,150				32,150	32,150	
成果指標②	送・配水管布設進捗率	%		29		69									100	100	
成果指標③	目標値（平成33年度）																
単位コスト（総コストから算出）	送・配水管布設年度別予定布設延長1mあたりのコスト	千円		148		38											
単位コスト（所要一般財源から算出）	送・配水管布設年度別予定布設延長1mあたりのコスト	千円															
事業費		千円		297,018		479,356											
人件費		千円		10,372		10,474											
歳出計（総事業費）		千円		307,390		489,830		0		0		0		0			
国・県支出金		千円		0													
市債		千円		0													
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0													
その他		千円		307,390		489,830											
一般財源等		千円		0													
歳入計		千円		307,390		489,830		0		0		0		0			
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 指標値が増となったのは給水区域内の家屋の建替等による。 給水戸数を確保することにより事業の成果が増大する。 	<ul style="list-style-type: none"> 指標値が増となったのは、水道組合との協議による。 給水戸数を確保することにより事業の成果が増大する。 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹的な管路から口径が小さい配水支管を長距離施工したため、単価が激減した。 一般会計からの出資金 借入額（H27～R3）・・・毎年度の事業費の8割を企業債で買入れする。 年次償還（H28～R33）・・・借入額は市の出資金を受ける。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【一次評価コメント】
未給水地区を解消し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るために欠かせない事業で、西田町高野及び三町目上地区（対象274戸）については、2021年度（令和3年度）を終期とし、年次計画に沿って推進していることから、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、未給水地区である西田町高野及び三町目上地区の水道施設及び管路を整備し、公衆衛生及び生活環境の向上を図る事業である。
平成30年度は、年度別予定布設延長が計画を上回り、総延長、進捗率も順調に推移しており、令和3年度の事業完了に向けて、適切な事業運営がなされている。
単位コストが大幅に減少しているが、これは平成29年度までは基幹的な管路の布設を行ってきたが、平成30年度は口径が小さい管を長距離施工したことによるものである。
年次計画に基づき、事業を推進しており、今後も効率化を図りながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	-	既存の下水管では、流しきれない分の雨水を貯留管等に一時的に貯留する	集中豪雨等による浸水被害の軽減を図る
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
雨水幹線及び雨水ポンプ場の整備を実施しているが、計画降雨50mm/h以上に対応する施設は整備されていない状態にある	浸水被害が頻発する地区を中心に計画降雨50mm/hに対応する施設として、雨水幹線及び雨水ポンプ場などのハード整備を実施するとともに、浸水に関する危険度を示す浸水ハザードマップによる市民への情報提供など、ソフト対策にも取り組んできた	時間雨量50mmを超える大雨の発生割合の増加、地形的な要因に加え、急速な都市化の進展による雨水流出形態の変化に伴い内水浸水被害のリスクが高まっている	浸水被害を被った住民から浸水対策を強化することを強く求められている

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	中間指標	最終指標		
対象指標	計画対象地区数	地区		5		5										
活動指標①	整備済の貯留容量	m ³		0	2,200	2,200	0	15,820		17,570		5,360				
活動指標②	整備済雨水管延長	m	150	0	773	302	424	479		729		1,153				
活動指標③																
成果指標①	貯留施設整備に伴う浸水被害軽減面積累計	ha	0	0	2.5	0.0	4.5		44		152		210			
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	整備済雨水管延長1mあたりのコスト	千円		-		-										
単位コスト（所要一般財源から算出）	整備済雨水管延長1mあたりのコスト	千円		-		-										
事業費		千円		44,931		1,212,703										
人件費		千円		41,533		52,308										
歳出計（総事業費）		千円		86,464		1,265,011		0		0		0		0		
国・県支出金		千円		14,157		545,710										
市債		千円		32,000		609,600										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		40,307		109,701										
一般財源等		千円														
歳入計		千円		86,464		1,265,011		0		0		0		0		
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続									

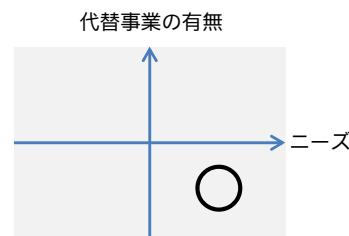
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
2018(H30)年度は、麓山導水管1工区(H30)、赤木貯留管(H30-R2)、凶景貯留管(H30-R2)、133号雨水幹線6工区(H30)の工事契約及びその関連の移設補償等契約を計画どおり実施した。 また、2017(H29)年度から2018(H30)年度にかけて整備した麓山調整池の他、2018(H30)年度へ繰越した6号幹線放流管1工区、133号雨水幹線5工区及び2018(H30)年度契約分の133号雨水幹線6工区の工事が完了した。 なお、活動指標の「整備済雨水管延長」については、2019(R元)年度への繰越(麓山導水管1工区、3号幹線放流管3工区、6号幹線放流管2工区)が生じたことから、実績は302mとなっている。	麓山調整池が2018(H30)年度に完成し、成果指標である浸水被害軽減面積の2.5haの受け皿ができた。なお、麓山調整池の付帯施設である麓山導水管1工区が一部未了であるものの、2019(R元)年度の雨期には、概ね成果が発現される見込みとなった。	2018(H30)年度の総事業費は、麓山調整池が完了したことや2018(H30)年度に繰越した6号幹線放流管1工区(H29-30)及び133号雨水幹線5工区(H29-30)の工事完了したことや当該年度の工事発注及び監督業務、NTT、東北電力、ガス、警察等の関係機関との協議等に要する人件費の増等が主な要因となって、2017(H29)年度と比較して、大幅な事業費の増となっている。 なお、今後の総事業費については、発注済みの赤木及び凶景貯留管、2019(R元)年度に繰越した工事等や2019(R元)年度に発注予定の小原田貯留管や麓山導水管、133号雨水幹線等の雨水貯留施設等の整備を計画しており、増える見込みである。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	4	
3 効率性	3	
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	
5 活動指標（活動達成度）	4	

(2) 事業継続性評価



継続

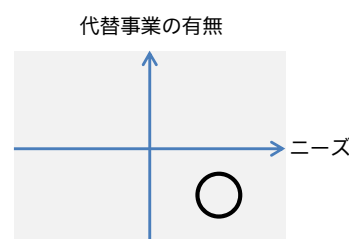
【一次評価コメント】
浸水被害軽減のための雨水貯留施設等整備事業については、2022(R4)年度を計画期間とする「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」に基づく雨水貯留施設等の整備を計画どおり進捗していることから継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	4	
3 効率性	3	
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	
5 活動指標（活動達成度）	4	

(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、浸水被害が頻発する地区に雨水貯留施設等を整備し、被害の軽減を図ることを目的とする事業である。
平成30年度は、麓山導水管1工区、赤木貯留管、凶景貯留管、133号雨水幹線6工区の工事契約や関連する移設補償等契約を計画どおり実施した。また麓山調整池のほか、平成29年度からの繰越となった工事も完了し、概ね計画通りの進捗が見られている。
今後も、小原田貯留管や麓山導水管等の整備が計画されており、事業費の増加が見込まれるが、集中豪雨等による浸水被害への対策を実施することで、浸水被害の軽減を図るため、継続して事業を実施する。